

平成17年第7回県教育委員会会議  
教 育 長 報 告

1 報告事項

平成17年度公立学校教職員定期人事異動の概況について

2 事項の説明

(1) 人事異動の基本的な方針

- ① 全県的視野にたつての広域交流に努める。
- ② 各学校の課題解決を図る人事異動に努める。
- ③ 特色ある学校づくりのための人事配置に努める。
- ④ 男女バランス、年齢等の職員構成について考慮する。
- ⑤ へき地校への異動促進を図る。

(2) 定期人事異動の概況

- ① 定期人事異動は原則5年としており、公立学校本務教職員数13,329人中3,257人が異動し、異動率は24.4%（前年度は24.9%）となっている。

<校種別の内訳>

校 種	職員数(人)	異動者数(人)	異動率(%)
小学校	4,906	1,232	25.1
中学校	3,208	783	24.4
高等学校	4,031	978	24.3
特殊諸学校	1,184	264	22.3

- ② 退職者数は、小学校が168人、中学校が101人、高等学校が202人、特殊教育諸学校が27人で合計498人である。（前年度は529人）
- ③ 管理職への昇任は、校長 76人（27）、教頭 71人（19）、合計147人（46）である。  
※（ ）内の数字は女性で内数
- ④ 事務長への昇任は、課長補佐級8人である。係長級は1人である。
- ⑤ 新規採用者数は、教諭が383人、養護教諭が20人、事務職員が26人、その他職員が19人、合計448人（前年度は482人）である。
- ⑥ 国の「第6次公立高等学校教職員定数改善計画」により、教頭、教諭、養護教諭を含め31人の定数改善を図った。
- ⑦ 国の「第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」により少人数加配等551人、さらに小学校13校、中学校9校において養護教諭の複数配置等定数改善を図った。
- ⑧ 小学校1・2年生については、88校で少人数学級の編製の定数改善を図った。
- ⑨ 広島県と県間人事交流を行った。  
〈沖縄県→広島県 高等学校1人〉 〈広島県→沖縄県 小学校1人、高等学校1人〉

(3) 課題

- ※ 離島、へき地の欠員解消への継続取組
- ※ 事務職員、養護教諭の全県的な交流促進